



## 平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年8月8日

上場会社名 パラカ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>  
 代表表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 亨  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 間嶋 正明 TEL (03) 6230-2300

(注) 前期から連結財務諸表を作成しているため、平成19年9月期第3四半期の対前年増減率の記載を省略しております。

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年9月期第3四半期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
20年9月期第3四半期	百万円 4,208 7.4	百万円 643 △15.4	百万円 428 △23.4	百万円 221 △23.0
19年9月期第3四半期	3,917 —	761 —	560 —	287 —
19年9月期	5,193 —	972 —	709 —	375 —

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
20年9月期第3四半期	円 4,663 銭 56	円 4,618 銭 98
19年9月期第3四半期	6,571 45	6,417 59
19年9月期	8,393 26	8,220 34

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年9月期第3四半期	百万円 16,645	百万円 4,562	% 27.4	円 95,986 銭 60
19年9月期第3四半期	15,126	4,301	28.4	90,426 58
19年9月期	16,312	4,337	26.6	91,193 30

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20年9月期第3四半期	百万円 281	百万円 △971	百万円 238	百万円 1,772
19年9月期第3四半期	524	△985	741	1,812
19年9月期	683	△1,699	1,706	2,223

#### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年9月期	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 0 00
20年9月期	— —	— —	— —	— —	0 00
20年9月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

#### 3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 5,600 7.8	百万円 800 △17.7	百万円 550 △22.5	百万円 280 △25.5	円 銭 5,890 90

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う) : 無  
特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
[(注) 詳細は、10ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (4) 会計監査人の関与 : 有  
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### 5. 個別業績の概要(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	4,208	13.2	572	△13.5	413	△20.0	220	△23.8
19年9月期第3四半期	3,717	49.0	661	19.1	516	12.2	289	6.2
19年9月期	4,942	—	844	—	657	—	377	—

	1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭
20年9月期第3四半期	4,647	17
19年9月期第3四半期	6,612	85
19年9月期	8,433	80

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期第3四半期	16,237		4,561		28.1	95,970	20	
19年9月期第3四半期	11,572		4,298		37.1	90,426	58	
19年9月期	12,665		4,334		34.2	91,193	30	

#### 6. 平成20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,600	13.3	725	△14.1	520	△21.0	280	△25.8	5,890	90

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）におけるわが国の経済は、原料価格の上昇やサブプライムローン問題を背景とする米国経済の下振れリスク等の不安定要因により、不透明感の強い状況が続きました。

当社グループの属する駐車場業界においても、建築計画の見直し等による建築業者の駐車場利用の減少、ガソリン価格の高騰に伴う乗り控えにより、業界全体に影響が出ました。

このような中で、当社グループは前期に引き続き、不動産会社や金融機関等との更なるネットワーク強化への取り組み、パーク＆ライド需要が見込める地方主要都市の駅前、繁華街を中心として、首都圏だけでなく、積極的な地方展開を推進し、車室数の拡大に努めてまいりました。その結果、当四半期においては71件706車室の純増となり、6月末現在626件8,647車室が稼動しております。

当四半期の業績について、新規駐車場（オープン後1年未満の駐車場）の寄与により全体の売上高は増加いたしましたが、既存駐車場（オープン後1年以上経過の駐車場）の売上減少により収益性が低下いたしました。当社グループでは、既存駐車場のうち不採算事業地について、駐車料金や土地賃借料の見直し、あるいは賃借契約の解除により、収益改善を進めてまいりました。なお、当四半期ではこの解約に伴う費用が約2百万円発生いたしました。

以上の活動により、当四半期の売上高は4,208百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益643百万円（同15.4%減）、経常利益428百万円（同23.4%減）、当期純利益221百万円（同23.0%減）を計上いたしました。なお、当社グループの具体的な事業区分別の状況は以下のとおりであります。

#### （賃借駐車場）

当四半期においては63件553車室の純増となり、6月末現在においては533件5,284車室が稼動しております。車室数の順調な増加により、売上高3,001百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

#### （自社駐車場）

当四半期においては8件153車室の純増となり、6月末現在においては85件2,145車室が稼動しております。車室数の増加により、売上高744百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### （証券化駐車場）

当四半期において、件数・車室数に増減はなく、6月末現在においては8件1,218車室が稼動しております。売上高308百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### （その他事業）

その他事業に関しては、不動産3物件の販売を計画しておりましたが、1物件にとどまったため、152百万円（前年同期比71.3%減）となりました。不動産販売収入以外では、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場の収益が貢献いたしました。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
事業区分	金額（百万円）	金額（百万円）		金額（百万円）
賃借駐車場	2,399	3,001	25.1	3,277
自社駐車場	664	744	12.1	912
証券化駐車場	322	308	△4.2	434
その他事業 (うち不動産販売)	531 (440)	152 (43)	△71.3 (△90.2)	568 (440)
合計	3,917	4,208	7.4	5,193

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態

当四半期末における総資産は16,645百万円となり、前年同四半期に比べ1,518百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地（信託受益権含む）の増加（1,086百万円）によるものです。

当四半期末における負債の部は12,082百万円となり、前年同四半期に比べ1,257百万円増加いたしました。これは主に流動負債における借入金の減少（△2,911百万円）及び固定負債における長期借入金の増加（4,116百万円）によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当四半期における資金は、前年同四半期から40百万円減少し1,772百万円となりました。税金等調整前純利益が減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期から242百万円減少し、281百万円の収入となりました。また、前期に引き続き自社駐車場用地等の取得を進めたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期から14百万円減少し971百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の新規借り入れ及び短期借入金・長期借入金の返済等により、前年同四半期から502百万円減少し238百万円の収入となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、サブプライムローン問題から派生する金融不安、原油価格の高騰に代表される物価上昇等、デフレとインフレ要因が混在する不透明な状況が続くと思われます。

当社グループの属する駐車場業界におきましても、大都市圏での地価動向の先行き、ガソリン価格高騰による影響等が予想されます。このような状況の中で、駐車場運営による売上高は予想通り推移する見込みですが、不動産販売が3物件の計画に対し1物件にとどまるに加え、既存駐車場の収益性が低下したため、通期予想を期初の予想から修正いたします。

今後、当社グループは新規駐車場については①不動産会社及び金融機関とのネットワーク強化、②地域一番を目標とした地方展開、を軸に更なる営業展開を行うとともに、契約形態についても柔軟に対応し、量の拡大を進めてまいります。また、既存駐車場についても不採算事業地の正確な状況把握に努め、更なる収益改善を進めてまいります。

（ご参考）

### 売上内訳（連結）

（単位：百万円）

	前回発表予想	今回修正	増減率（%）	前期実績 (平成19年9月期)	対前期増減率 (%)
駐車場運営	5,480	5,557	1.4	4,753	16.9
不動産販売	720	43	△94.0	440	△90.2
合計	6,200	5,600	△9.7	5,193	7.8

### 売上総利益内訳（連結）

（単位：百万円）

	前回発表予想	今回修正	増減率（%）	前期実績 (平成19年9月期)	対前期増減率 (%)
駐車場運営	1,680	1,487	△11.5	1,475	0.8
不動産販売	320	13	△95.9	156	△91.7
合計	2,000	1,500	△25.0	1,632	△8.1

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

		前年同四半期末 (平成19年6月30日)			当四半期末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度 (平成19年9月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		1,815,448			1,774,531			2,223,799		
2 売掛金		37,202			37,827			44,357		
3 たな卸資産	※2	345,187			680,645			708,958		
4 その他		260,256			298,339			288,133		
貸倒引当金		△178			△185			△152		
流動資産合計		2,457,916	16.2		2,791,159	16.8		3,265,095	20.0	
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※2	1,088,397			1,110,944			1,135,015		
(2) 土地	※2	8,090,215			12,437,323			11,642,724		
(3) その他		46,079	9,224,693	61.0	68,235	13,616,502	81.8	53,747	12,831,487	78.7
2 無形固定資産			22,172	0.2		13,976	0.1		19,705	0.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		—			223,408			196,409		
(2) 不動産信託受益権	※2	3,260,232			—			—		
(3) その他		161,298			—			—		
貸倒引当金		△2	3,421,529	22.6	—	223,408	1.3	△1	196,408	1.2
固定資産合計		12,668,395	83.8		13,853,887	83.2		13,047,600	80.0	
資産合計		15,126,312	100.0		16,645,047	100.0		16,312,696	100.0	

		前年同四半期末 (平成19年6月30日)			当四半期末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 (平成19年9月30日)	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		41,363			59,238		39,464	
2 短期借入金	※2	—			—		3,200,000	
3 1年以内償還予定社債		—			300,000		—	
4 1年以内返済予定長期借入金	※2	3,624,814			713,060		538,220	
5 賞与引当金		9,453			8,664		15,072	
6 その他		205,826			165,624		297,080	
流動負債合計		3,881,457	25.7		1,246,587	7.5	4,089,837	25.1
II 固定負債								
1 社債		300,000			—		300,000	
2 長期借入金	※2	6,117,376			10,233,978		6,969,569	
3 その他		526,087			602,243		615,502	
固定負債合計		6,943,463	45.9		10,836,222	65.1	7,885,071	48.3
負債合計		10,824,921	71.6		12,082,809	72.6	11,974,908	73.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,576,807	10.4		1,576,807	9.5	1,576,807	9.7
2 資本剰余金		1,606,807	10.6		1,606,807	9.6	1,606,807	9.8
3 利益剰余金		1,148,921	7.6		1,458,268	8.8	1,236,606	7.6
4 自己株式		△693	△0.0		△759	△0.0	△693	△0.0
株主資本合計		4,331,842	28.6		4,641,123	27.9	4,419,526	27.1
II 評価・換算差額等								
1 繰延ヘッジ損益		△33,783	△0.2		△78,885	△0.5	△85,024	△0.5
評価・換算差額等合計		△33,783	△0.2		△78,885	△0.5	△85,024	△0.5
III 少数株主持分		3,331	0.0		—	—	3,285	0.0
純資産合計		4,301,390	28.4		4,562,238	27.4	4,337,787	26.6
負債純資産合計		15,126,312	100.0		16,645,047	100.0	16,312,696	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

		前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)			当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高		3,917,099	100.0		4,208,228	100.0		5,193,084	100.0	
II 売上原価		2,666,429	68.1		3,039,936	72.2		3,560,975	68.6	
売上総利益		1,250,669	31.9		1,168,291	27.8		1,632,109	31.4	
III 販売費及び一般管理費	※1	489,530	12.5		524,553	12.5		660,029	12.7	
営業利益		761,139	19.4		643,738	15.3		972,079	18.7	
IV 営業外収益										
1 受取利息		—		1,721			—			
2 受取保険金		—		999			—			
3 駐車場違約金		3,226		—			3,226			
4 消費税等収入		5,721		—			5,721			
5 保険返戻金		8,188		—			16,157			
6 その他		2,834	19,971	0.5	1,513	4,234	0.1	4,565	29,672	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		212,887		216,760			282,129			
2 その他		8,178	221,066	5.6	2,378	219,138	5.2	9,729	291,859	5.6
経常利益			560,044	14.3		428,833	10.2		709,892	13.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		106	106	0.0	—	—	—	128	128	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	7,656		20,397			8,074			
2 営業所移転費用		—	7,656	0.2	1,554	21,951	0.5	—	8,074	0.2
匿名組合損益分配前 税金等調整前 四半期(当期)純利益			552,494	14.1		406,881	9.7		701,946	13.5
匿名組合損益分配額			△42,893	△1.1		△14,016	△0.3		△51,364	△1.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益			509,601	13.0		392,865	9.4		650,581	12.5
法人税、住民税 及び事業税			220,134	5.6		170,736	4.1		267,452	
法人税等調整額		—	220,134	—		170,736	6,024		273,477	5.3
少数株主利益			1,540	0.0		466	0.0		1,494	0.0
四半期(当期)純利益			287,925	7.4		221,662	5.3		375,609	7.2

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	860,996	△693	3,040,551
当四半期の変動額					
新株の発行	501,682	501,682			1,003,365
四半期純利益			287,925		287,925
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(千円)	501,682	501,682	287,925	—	1,291,291
平成19年6月30日残高(千円)	1,576,807	1,606,807	1,148,921	△693	4,331,842

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△66,285	△66,285	6,000	2,980,265
当四半期中の変動額				
新株の発行				1,003,365
四半期純利益				287,925
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	32,502	32,502	△2,668	29,833
当四半期中の変動額合計(千円)	32,502	32,502	△2,668	1,321,124
平成19年6月30日残高(千円)	△33,783	△33,783	3,331	4,301,390

当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,576,807	1,606,807	1,236,606	△693	4,419,526
当四半期の変動額					
四半期純利益			221,662		221,662
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	221,662	△65	221,596
平成20年6月30日残高(千円)	1,576,807	1,606,807	1,458,268	△759	4,641,123

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	△85,024	△85,024	3,285	4,337,787
当四半期中の変動額				
四半期純利益				221,662
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	6,138	6,138	△3,285	2,853
当四半期中の変動額合計(千円)	6,138	6,138	△3,285	224,450
平成20年6月30日残高(千円)	△78,885	△78,885	—	4,562,238

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,075,124	1,105,124	860,996	△693	3,040,551
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	501,682	501,682			1,003,365
当期純利益			375,609		375,609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	501,682	501,682	375,609	－	1,378,975
平成19年9月30日残高（千円）	1,576,807	1,606,807	1,236,606	△693	4,419,526

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	△66,285	△66,285	6,000	2,980,265
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,003,365
当期純利益				375,609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18,738	△18,738	△2,714	△21,453
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△18,738	△18,738	△2,714	1,357,521
平成19年9月30日残高（千円）	△85,024	△85,024	3,285	4,337,787

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		509,601	392,865	650,581
減価償却費		75,940	100,530	109,437
貸倒引当金の増減額(△減少)		△83	31	△110
賞与引当金の増減額(△減少)		△7,346	△6,407	△1,727
受取利息及び配当金		△1,252	△1,721	△2,733
支払利息		212,887	216,760	282,129
有形固定資産除却損		7,656	20,397	8,074
株式交付費		5,022	—	5,022
売上債権の増減額(△増加)		△7,732	6,529	△14,887
たな卸資産の増減額(△増加)		269,638	28,312	269,620
前払費用の増減額(△増加)		23,390	△16,284	464
その他流動資産の増減額(△増加)		5,145	4,406	6,872
仕入債務の増減額(△減少)		△3,883	19,774	△5,782
未払金の増減額(△減少)		△16,432	△7,072	△13,476
未払消費税等の増減額(△減少)		△25,475	13,570	△11,549
その他流動負債の増減額(△減少)		16,791	186	8,690
その他		3,806	△1,004	12,364
小計		1,067,676	770,873	1,302,992
利息及び配当金の受取額		1,252	1,721	2,733
利息の支払額		△208,326	△211,978	△285,878
法人税等の支払額		△336,347	△278,790	△336,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		524,255	281,825	683,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△4,500	△4,500	△5,500
定期預金の払戻による収入		3,000	3,000	6,000
有形固定資産の取得による支出		△966,014	△936,877	△1,669,156
無形固定資産の取得による支出		△1,942	△1,335	△1,942
敷金保証金等の差入による支出		△9,744	△20,759	△17,168
その他		△6,723	△10,770	△12,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		△985,925	△971,243	△1,699,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		—	—	3,200,000
短期借入金の返済による支出		△1,200,000	△3,200,000	△1,200,000
長期借入による収入		1,485,500	3,865,000	2,507,300
長期借入金の返済による支出		△540,587	△425,750	△3,796,788
株式の発行による収入		998,342	—	998,342
その他		△2,150	△598	△2,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		741,105	238,650	1,706,495
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		279,435	△450,767	689,785
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,544,833	2,223,299	1,544,833
VI 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△11,320	—	△11,320
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		1,812,948	1,772,531	2,223,299

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 1社 ②連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社エイケイは、当社による借入債務保証が解消されたこと及び同社が営業に当たっていた匿名組合契約が解消されたことにより、当社による同社への支配力が消滅したため、第1四半期末において子会社でなくなりました。</p> <p>そのため、同社の第1四半期に係わる損益計算書のみ連結に取り込んでおります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 1社 ②連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 1社 ②連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社エイケイは、当社による借入債務保証が解消されたこと及び同社が営業に当たっていた匿名組合契約が解消されたことにより、当社による同社への支配力が消滅したため、第1四半期末において子会社でなくなりました。</p> <p>そのため、同社の第1四半期に係わる損益計算書のみ連結に取り込んでおります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 時価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産信託受益権 個別法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によることといたしました。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準            ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。            ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。            ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金            ③ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(追加情報) 当四半期連結会計期間から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる当四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準            ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準            ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②税金費用に関する事項について 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 また、税効果会計については、当四半期末における繰延税金資産は、繰延ヘッジ損益に係わるもの除き、中間連結会計期間末残高で評価しております。 また、当四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②税金費用に関する事項について 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 表示方法の変更

前年同四半期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6月 30日)	当四半期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6月 30日)
	(四半期連結貸借対照表関係) 当四半期連結会計期間から「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成19年8月2日 実務対応報告第23号)の公表を契機として、前四半期連結会計期間において「不動産信託受益権」(当四半期連結会計期間3,260,232千円)として表示されていたものを、当四半期連結会計期間から「土地」に含めて表示しております。
	(四半期連結貸借対照表関係) 四半期連結貸借対照表上の中科目である「投資その他の資産」については、従来「不動産信託受益権」を別掲しておりましたが、「不動産信託受益権」を「土地」に含めて表示することになったため、小科目上も「投資その他の資産」勘定で一括して表示することいたしました。なお、当四半期連結会計期間の「不動産信託受益権」の金額は3,260,232千円あります。また、これに伴い「投資その他の資産」の「その他」勘定については「投資その他の資産」勘定に振り替えております。
	(四半期連結損益計算書関係) 「受取利息」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の10/100以上となったため、当四半期連結会計期間より別掲しております。 なお、前四半期連結会計期間の「受取利息」は615千円あります。
	(四半期連結損益計算書関係) 「受取保険金」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の10/100以上となったため、当四半期連結会計期間より別掲しております。 なお、前四半期連結会計期間の「受取保険金」は536千円あります。

## 追加情報

前年同四半期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6月 30日)	当四半期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月 30日)
		(土地及び構築物の保有目的変更) 土地及び構築物の保有目的変更により、有形固定資産から販売用不動産に363,751千円振替えております。
(販売用不動産の保有目的変更) 連結子会社が保有していた販売用不動産信託受益権について、当社が建物及び土地として利用することになったため、たな卸資産から有形固定資産に1,214,026千円振替えております。		(販売用不動産の保有目的変更) 連結子会社が保有していた販売用不動産信託受益権について、当社が建物及び土地として利用することになったため、たな卸資産から有形固定資産に1,214,026千円振替えております。
(不動産信託受益権の保有目的変更) 連結子会社が保有している不動産信託受益権の一部については、保有目的の変更により、投資その他の資産からたな卸資産に343,846千円振替えております。		(不動産信託受益権の保有目的変更) 連結子会社が保有している不動産信託受益権の一部については、保有目的の変更により、投資その他の資産から販売用不動産に343,846千円振替えております。

## 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成19年 6月30日)	当四半期 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (平成19年 9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 363,783千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 428,726千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 389,901千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 販売用不動産 343,846千円 信託受益権 397,572千円 建物 7,598,339千円 土地 不動産信託受益権 3,260,232千円 合計 11,599,991千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 販売用不動産 335,633千円 建物 382,244千円 土地 12,262,403千円 合計 12,980,281千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 販売用不動産 363,751千円 建物 393,983千円 土地 11,559,391千円 合計 12,317,126千円
担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 3,592,052千円 予定長期借入金 5,962,376千円 長期借入金 合計 9,554,428千円	担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 679,060千円 予定長期借入金 10,112,978千円 長期借入金 合計 10,792,038千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,200,000千円 一年以内返済 504,220千円 予定長期借入金 6,823,069千円 長期借入金 合計 10,527,289千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 74,520千円 給与手当 123,895千円 賞与引当金繰入額 9,453千円 地代家賃 51,146千円 支払報酬 50,165千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 79,530千円 給与手当 149,104千円 賞与引当金繰入額 8,664千円 地代家賃 59,213千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 100,380千円 給与手当 168,834千円 賞与引当金繰入額 15,072千円 支払報酬 72,409千円 地代家賃 68,686千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 4,029千円 工具器具及び備品 3,627千円 合計 7,656千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,054千円 工具器具及び備品 4,342千円 合計 20,397千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 4,029千円 工具器具及び備品 4,045千円 合計 8,074千円

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

## 1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当四半期 増加株式数	当四半期 減少株式数	当四半期末 株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	42,375.91	5,157	—	47,532.91
自己株式				
普通株式 (株)	1.98	—	—	1.98

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当增资による新株式発行 4,709株

新株予約権の行使による増加 448株

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当四半期 増加株式数	当四半期 減少株式数	当四半期末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	47,532.91	—	—	47,532.91
自己株式				
普通株式（株）	1.98	0.98	—	2.96

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取による増加 0.98株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	42,375.91	5,157	—	47,532.91
自己株式				
普通株式（株）	1.98	—	—	1.98

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株式発行 4,709株

新株予約権の行使による増加 448株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,815,448千円 3ヶ月超預金 △2,500千円 現金及び現金同等物 1,812,948千円	現金及び預金勘定 1,774,531千円 3ヶ月超預金 △2,000千円 現金及び現金同等物 1,772,531千円	現金及び預金勘定 2,223,799千円 3ヶ月超預金 △500千円 現金及び現金同等物 2,223,299千円

## (リース取引関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,179,771</td> <td>411,176</td> <td>768,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,179,771	411,176	768,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,622,425</td> <td>550,245</td> <td>1,072,180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,622,425	550,245	1,072,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,350,018</td> <td>448,932</td> <td>901,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,350,018	448,932	901,085
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																							
工具器具 及び備品	1,179,771	411,176	768,595																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																							
工具器具 及び備品	1,622,425	550,245	1,072,180																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
工具器具 及び備品	1,350,018	448,932	901,085																							
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 193,504千円 1年超 586,775千円 合計 780,279千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 240,151千円 1年超 849,625千円 合計 1,089,777千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 212,547千円 1年超 701,414千円 合計 913,961千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 148,085千円 減価償却費相当額 137,161千円 支払利息相当額 12,858千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 207,179千円 減価償却費相当額 191,424千円 支払利息相当額 20,238千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 206,911千円 減価償却費相当額 191,699千円 支払利息相当額 18,337千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

## (有価証券関係)

前年同四半期（平成19年6月30日）、当四半期（平成20年6月30日）及び前連結会計年度（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）、当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しておますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）及び当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年9月期①	平成16年9月期
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 21名	従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 3,599.72株 (注) 1	普通株式 107.86株 (注) 1
付与日	平成15年4月15日	平成16年4月5日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成14年4月15日 ～平成16年12月27日	平成16年4月5日 ～平成17年9月29日
権利行使期間	平成16年12月28日 ～平成24年12月26日	平成17年9月30日 ～平成25年9月28日
権利行使価格（円）	53,334	53,334
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

	平成17年9月期①	平成17年9月期②	平成18年9月期
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 29名	取締役 1名 従業員 9名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 34名 社外協力者 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,926株 (注) 1	普通株式 150株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年12月28日	平成17年7月20日	平成18年1月20日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成16年12月28日 ～平成18年12月27日	平成17年7月20日 ～平成19年7月19日	平成18年1月20日 ～平成20年1月20日
権利行使期間	平成18年12月28日 ～平成26年9月30日	平成19年7月20日 ～平成26年9月30日	平成20年1月21日 ～平成27年9月30日
権利行使価格（円）	290,667	293,284	360,000
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

(注) 1 平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）、当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関する事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）、当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）、当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

## 当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

当社子会社である有限会社神谷町パークの株式を取得し、100%子会社といたしましたが、重要性が低いため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	90,426円58銭	95,986円60銭	91,193円30銭
1株当たり四半期(当期)純利益	6,571円45銭	4,663円56銭	8,393円26銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	6,417円59銭	4,618円98銭	8,220円34銭

(注) 1 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	287,925	221,662	375,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	287,925	221,662	375,609
普通株式の期中平均株式数(株)	43,815	47,530	44,751
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,050	458	941
(うち新株予約権(株))	(1,050)	(458)	(941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,377個)	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,368個)	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,377個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (平成19年6月30日)	当四半期 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	4,301,390	4,562,238	4,337,787
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	3,331	—	3,285
(うち少数株主持分)	(3,331)	(—)	(3,285)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,298,059	4,562,238	4,334,502
普通株式の期末株式数（株）	47,532.91	47,532.91	47,532.91
自己株式の期末株式数（株）	1.98	2.96	1.98
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数（株）	47,530.93	47,529.95	47,530.93

(重要な後発事象)

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）、当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成19年6月30日)		当四半期末 (平成20年6月30日)		前事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,369,559		1,278,135		1,693,807	
2 売掛金		45,226		45,257		52,661	
3 たな卸資産	※2	1,340		336,798		365,111	
4 その他	※4	260,018		296,997		283,594	
貸倒引当金		△178		△185		△152	
流動資産合計		1,675,966	14.5	1,957,004	12.1	2,395,023	18.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地	※2	8,090,215		9,177,090		8,382,492	
(2) その他	※2	622,897		694,416		684,533	
有形固定資産合計		8,713,112	75.3	9,871,507	60.8	9,067,025	71.6
2 無形固定資産		22,172	0.2	13,976	0.1	19,705	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		1,000,109		971,681		988,005	
(2) 関係会社長期貸付金		—		3,200,000		—	
(3) その他		160,877		223,372		196,168	
貸倒引当金		△2		—		△1	
投資その他の資産合計		1,160,985	10.0	4,395,054	27.0	1,184,172	9.3
固定資産合計		9,896,270	85.5	14,280,539	87.9	10,270,903	81.1
資産合計		11,572,237	100.0	16,237,543	100.0	12,665,926	100.0

		前年同四半期末 (平成19年6月30日)		当四半期末 (平成20年6月30日)		前事業年度 (平成19年9月30日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		41,363		59,238		39,464	
2 1年以内償還予定社債		—		300,000		—	
3 1年以内返済予定期借入金	※2	493,384		713,060		538,220	
4 賞与引当金		9,453		8,664		15,072	
5 その他	※4	215,131		175,334		277,026	
流動負債合計		759,332	6.6	1,256,298	7.7	869,783	6.9
II 固定負債							
1 社債		300,000		—		300,000	
2 長期借入金	※2	6,117,376		10,233,978		6,969,569	
3 その他		97,469		185,808		192,071	
固定負債合計		6,514,845	56.3	10,419,786	64.2	7,461,640	58.9
負債合計		7,274,178	62.9	11,676,084	71.9	8,331,424	65.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,576,807	13.6	1,576,807	9.7	1,576,807	12.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,606,807		1,606,807		1,606,807	
資本剰余金合計		1,606,807	13.9	1,606,807	9.9	1,606,807	12.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,148,921		1,457,488		1,236,606	
利益剰余金合計		1,148,921	9.9	1,457,488	9.0	1,236,606	9.8
4 自己株式		△693	△0.0	△759	△0.0	△693	△0.0
株主資本合計		4,331,842	37.4	4,640,344	28.6	4,419,526	34.9
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		△33,783	△0.3	△78,885	△0.5	△85,024	△0.7
評価・換算差額等合計		△33,783	△0.3	△78,885	△0.5	△85,024	△0.7
純資産合計		4,298,059	37.1	4,561,458	28.1	4,334,502	34.2
負債純資産合計		11,572,237	100.0	16,237,543	100.0	12,665,926	100.0

## (2) 四半期損益計算書

		前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		3,717,819	100.0	4,208,228	100.0	4,942,023	100.0
II 売上原価		2,608,495	70.2	3,123,775	74.2	3,497,456	70.8
売上総利益		1,109,323	29.8	1,084,452	25.8	1,444,566	29.2
III 販売費及び一般管理費		447,512	12.0	511,965	12.2	600,180	12.1
営業利益		661,811	17.8	572,487	13.6	844,386	17.1
IV 営業外収益	※1	13,954	0.4	31,146	0.7	26,783	0.5
V 営業外費用	※2	159,152	4.3	190,345	4.5	213,284	4.3
経常利益		516,613	13.9	413,288	9.8	657,885	13.3
VI 特別利益	※3	106	0.0	—	—	128	0.0
VII 特別損失	※4	7,656	0.2	21,951	0.5	8,074	0.2
税引前四半期 (当期) 純利益		509,063	13.7	391,336	9.3	649,938	13.1
法人税、住民税 及び事業税		219,324	5.9	170,453	4.1	266,490	5.4
法人税等調整額		—	—	—	—	6,024	0.1
四半期(当期) 純利益		289,739	7.8	220,882	5.2	377,423	7.6

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

資本金	株主資本					
	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計
	資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日残高（千円）	1,075,124	1,105,124	1,105,124	859,182	859,182	△693 3,038,737
当四半期中の変動額						
新株の発行	501,682	501,682	501,682			1,003,365
四半期純利益				289,739	289,739	289,739
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)						
当四半期中の変動額合計（千円）	501,682	501,682	501,682	289,739	289,739	— 1,293,104
平成19年6月30日残高（千円）	1,576,807	1,606,807	1,606,807	1,148,921	1,148,921	△693 4,331,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	△66,285	△66,285	2,972,452
当四半期中の変動額			
新株の発行			1,003,365
四半期純利益			289,739
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	32,502	32,502	32,502
当四半期中の変動額合計（千円）	32,502	32,502	1,325,607
平成19年6月30日残高（千円）	△33,783	△33,783	4,298,059

当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

資本金	株主資本					
	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計
	資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年9月30日残高（千円）	1,576,807	1,606,807	1,606,807	1,236,606	1,236,606	△693 4,419,526
当四半期中の変動額						
四半期純利益				220,882	220,882	220,882
自己株式の取得						△65 △65
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)						
当四半期中の変動額合計（千円）	—	—	—	220,882	220,882	△65 220,817
平成20年6月30日残高（千円）	1,576,807	1,606,807	1,606,807	1,457,488	1,457,488	△759 4,640,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	△85,024	△85,024	4,334,502
当四半期中の変動額			
四半期純利益			220,882
自己株式の取得			△65
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	6,138	6,138	6,138
当四半期中の変動額合計（千円）	6,138	6,138	226,956
平成20年6月30日残高（千円）	△78,885	△78,885	4,561,458

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

資本金	株主資本						
	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	
	資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年9月30日残高 (千円)	1,075,124	1,105,124	1,105,124	859,182	859,182	△693	3,038,737
事業年度中の変動額							
新株の発行	501,682	501,682	501,682				1,003,365
当期純利益				377,423	377,423		377,423
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	501,682	501,682	501,682	377,423	377,423	—	1,380,789
平成19年9月30日残高 (千円)	1,576,807	1,606,807	1,606,807	1,236,606	1,236,606	△693	4,419,526

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	△66,285	△66,285	2,972,452
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,003,365
当期純利益			377,423
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△18,738	△18,738	△18,738
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,738	△18,738	1,362,050
平成19年9月30日残高 (千円)	△85,024	△85,024	4,334,502

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 ①関係会社出資金 個別法によっており、詳細は「6.(3)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2)たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 ①関係会社出資金 個別法によっており、詳細は「6.(3)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。 ②子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 ①販売用不動産 同左 ②貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 ①関係会社出資金 個別法によっており、詳細は「6.(3)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2)たな卸資産 ①販売用不動産 同左 ②貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によることといたしました。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金  (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。  (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  (2)税金費用に関する事項について 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 また、税効果会計については、当四半期末における繰延税金資産は、繰延ヘッジ損益に係わるもの除き、中間会計期間末残高で評価しております。 また、当四半期における法人税等調整額は認識しておりません。	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)税金費用に関する事項について 同左	(1)消費税等の会計処理 同左  _____

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(3)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。 匿名組合への出資時に「関係会社出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「関係会社出資金」を減額させております。  (4)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(3)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。 匿名組合への出資時に「関係会社出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「関係会社出資金」を減額させております。  _____	(3)匿名組合出資金の会計処理 同左  _____

## 追加情報

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
_____	_____	(土地及び構築物の保有目的変更) 土地及び構築物の保有目的変更により、有形固定資産から販売用不動産に363,751千円振替えております。

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成19年6月30日)	当四半期 (平成20年6月30日)	前事業年度 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 303,936千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 342,061千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 322,703千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 397,572千円 土地 7,598,339千円 合計 7,995,911千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 335,633千円 建物 382,244千円 土地 9,002,170千円 合計 9,720,048千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 363,751千円 建物 393,983千円 土地 8,299,158千円 合計 9,056,893千円
担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済 459,384千円 予定長期借入金 5,962,376千円 長期借入金 5,962,376千円 合計 6,421,760千円	担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済 519,060千円 予定長期借入金 7,072,978千円 長期借入金 7,072,978千円 合計 7,592,038千円	担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済 504,220千円 予定長期借入金 6,823,069千円 長期借入金 6,823,069千円 合計 7,327,289千円
3 _____	3 _____	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (有)神谷町パーク 3,200,000千円
※4 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 _____

## (四半期損益計算書関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 8,188千円 事業地解約金収入 3,226千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,208千円 受取保証料 21,216千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,382千円 駐車場違約金 3,226千円 受取保証料 3,331千円 保険返戻金 16,157千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 149,235千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 185,687千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 201,245千円
※3	※3	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 128千円
※4 特別損失の主要項目 構築物除却損 4,029千円 工具器具及び 備品除却損 3,627千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 20,397千円 営業所移転費用 1,554千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 8,074千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 49,914千円 無形固定資産 4,187千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 77,150千円 無形固定資産 3,912千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 74,642千円 無形固定資産 5,604千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当四半期 増加株式数	当四半期 減少株式数	当四半期末 株式数
普通株式（株）	1.98	—	—	1.98

当四半期（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当四半期 増加株式数	当四半期 減少株式数	当四半期末 株式数
普通株式（株）	1.98	0.98	—	2.96

(変動事由の概要)

端株の買取による増加 0.98株

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	1.98	—	—	1.98

## (リース取引関係)

前年同四半期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6月 30日)		当四半期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6月 30日)		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月 30日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,179,771</td> <td>411,176</td> <td>768,595</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,179,771	411,176	768,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,622,425</td> <td>550,245</td> <td>1,072,180</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,622,425	550,245	1,072,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,350,018</td> <td>448,932</td> <td>901,085</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,350,018	448,932	901,085
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																										
工具器具 及び備品	1,179,771	411,176	768,595																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																										
工具器具 及び備品	1,622,425	550,245	1,072,180																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具 及び備品	1,350,018	448,932	901,085																										
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額		(2) 未経過リース料四半期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額																									
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>193,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>586,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>780,279千円</td> </tr> </table>		1年内	193,504千円	1年超	586,775千円	合計	780,279千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>240,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>849,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,089,777千円</td> </tr> </table>		1年内	240,151千円	1年超	849,625千円	合計	1,089,777千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>212,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>701,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>913,961千円</td> </tr> </table>		1年内	212,547千円	1年超	701,414千円	合計	913,961千円						
1年内	193,504千円																												
1年超	586,775千円																												
合計	780,279千円																												
1年内	240,151千円																												
1年超	849,625千円																												
合計	1,089,777千円																												
1年内	212,547千円																												
1年超	701,414千円																												
合計	913,961千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,858千円</td> </tr> </table>		支払リース料	148,085千円	減価償却費相当額	137,161千円	支払利息相当額	12,858千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,238千円</td> </tr> </table>		支払リース料	207,179千円	減価償却費相当額	191,424千円	支払利息相当額	20,238千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,337千円</td> </tr> </table>		支払リース料	206,911千円	減価償却費相当額	191,699千円	支払利息相当額	18,337千円						
支払リース料	148,085千円																												
減価償却費相当額	137,161千円																												
支払利息相当額	12,858千円																												
支払リース料	207,179千円																												
減価償却費相当額	191,424千円																												
支払利息相当額	20,238千円																												
支払リース料	206,911千円																												
減価償却費相当額	191,699千円																												
支払利息相当額	18,337千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同左		(5) 利息相当額の算定方法 同左																									

## (有価証券関係)

前年同四半期（平成19年 6月 30日）、当四半期（平成20年 6月 30日）及び前事業年度（平成19年 9月 30日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1 株当たり情報)

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1 株当たり純資産額	90,426円58銭	95,970円20銭	91,193円30銭
1 株当たり四半期(当期)純利益	6,612円85銭	4,647円17銭	8,433円80銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	6,458円02銭	4,602円74銭	8,260円04銭

(注) 1 1 株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6月30日)	当四半期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1 株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	289,739	220,882	377,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	289,739	220,882	377,423
普通株式の期中平均株式数(株)	43,815	47,530	44,751
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,050	458	941
(うち新株予約権(株))	(1,050)	(458)	(941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,377個)	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,368個)	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,377個)

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (平成19年 6月30日)	当四半期 (平成20年 6月30日)	前事業年度 (平成19年 9月30日)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,298,059	4,561,458	4,334,502
普通株式の期末株式数(株)	47,532.91	47,532.91	47,532.91
自己株式の期末株式数(株)	1.98	2.96	1.98
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	47,530.93	47,529.95	47,530.93

## (重要な後発事象)

前年同四半期(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 6月30日)、当四半期(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 6月30日)及び前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)

該当事項はありません。